省益を優先し、モラル喪失の官僚。

3）薬害エイズで2000名の感染者、 400名の死者を出した厚生省、製薬メーカー、医者の責任追求が、厚生官僚一人（当時の生物製剤課長）、医者一人（阿部元帝京大学副学長）、メーカーの役員数人で終了。政治家の責任追求が皆無であった。フランスでは、当時のファビウス首相が殺人罪で裁判中。

4）時の権力に都合の良い判決しか出さず、憲法裁判を避けたがる裁判官。

5）許認可による独占で巨利を得る大手独占企業、利権あさりに奔放する中小民間企業、人間の欲望を最大限引き出す事で金儲けを狙うパチンコ業者、風俗業者、暴力団。

6）実質0%に近い預金者金利しか出さず、貸出金利との差で生じる巨大な利ざやを自らの不良債権処理の穴埋めと利益確保と高額給与に流用する大手銀行。

7）政府は、米の自由化対策費として、総額６兆円を農協にばら撒きはじめたが、末端町村で独自予算が組めず消化されない事態が発生。

8）財政危機の中、米価の見せかけの引き下げの代わりに、農協に対し 100億円の摑みがねを出した政府・自民党。

9）財政危機の中、先の総選挙での選挙協力に対する報奨として、ゼネコン、建築業界当てに補正予算を組む政府。自民党。

10）総選挙が終わり自民党が単独少数政権になった途端、来年４月からの消費税５％適用で５兆円、特別所得減税廃止で２兆円、健康保険料の本人負担増加で３兆円、計10兆円の国民負担増が実施される見通し。

11）歴史や政治や宗教をタブー視し、結果的に政治音痴、歴史無知、宗教免疫無しのロボット的若者を大量に生産している教育現場。

12）弱者を集団で徹底的に追いつめ死に至らしめるいじめ問題。

13）“援助交際”と呼ばれる売春をファッションとして容認する社会。

14）無競争の記者クラブ制度による官製情報の垂れ流しと無署名記事による無責任報道を繰り返す大手新聞各社。

15）くだらないテレビ娯楽番組を独占し”一億総白痴化”を目ろむ民法テレビ各社。

16）働く者の人権と生活権を守れず、政治ゴッコに埋没し、組合員の減少に悩む労働組合。

17）政治支配を目指すファシズム登場の危険性を孕む巨大宗教団体。

18）会社人間として金儲けに没頭し、家庭では思考停止状態の父親。

19）子どもに親の歴史観、生き方、信条を伝えられない両親。

20）子どもの持つ個人的可能性を見抜く事を放棄し、有名校進学、有名企業就職の単一路線しか頭に無い父親、母親。

21）年収の５倍でなら購入可能との政府の住宅政策に35年ローンを付け個人破産に追い込まれる日本の住宅取得者。因みに東京の住宅価格（土地＋建物）は、年収の12.9倍。ニューヨークは 2.9倍。パリは 3.4倍。ロンドンは 6.9倍。

（アエラN48, 11/18日号）

22）東京ー山中湖 140kmの高速道路料金に ¥3500円も払わされ、一方、パリーランス（フランス）の140km の高速道路料金は ¥1,050(Ffrs.50.00)しかかからない現実。

23）日本ーフランスの国際電話が、 KDDだと一分間¥360（11月23日から¥260）かかるのに、アメリカ経由のコールバック方式だと一分間 ¥95の不思議。

24）調達金利が４％程度なのに 29%もの暴利で金を貸し、無人機投入で、個人破産を大量に発生させつつ有る日本の消費者金融業者。大蔵官僚（元銀行局長）は、最大手の会社に天下り上場時に株売って大儲けしたとの事。

これらの現象のいくつかは、先進国に共通に見られる事ですが、一つ一つがこれほどまで深刻化し、しかも抜本的解決の道が見出せない国は、残念ながら私の知っている限り日本しかありません。志の高い開明的な目を持った市民は、日本の構造的危機を脱する為に他の市民運動とも幅広く連携し、又開明的な政治家や官僚や企業家、組合活動家などと連帯して無償の運動を広げましょう。日本の未来は、我々の活動にかかっていると言っても過言では無いでしょう。 （つづく）